

# 財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 読谷村

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
3,366	2,460	313	6,140

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計等	11,444	10,700	744	484	70	6,698	
診療所特別会計	357	339	18	14	0	-	
一般会計等	11,800	11,039	762	497		6,698	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
上水道事業特別会計	831	737	94	872	7	265	-	法適用企業
下水道事業特別会計	351	300	50	50	80	1,176	1,176	
国民健康保険事業会計	4,917	4,909	7	7	745	-	-	
老人保健医療特別会計	417	343	74	74	96	-	-	
後期高齢者医療特別会計	248	228	20	20	63	-	-	
公営企業会計等計	6,764	6,517	245	1,023	991	1,441	1,176	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
沖縄県市町村自治会館管理組合	657	653	4	4	44	-		
沖縄県市町村総合事務組合	11,273	11,257	17	17	-	29		
中部衛生施設組合	172	160	12	12	25	-		
沖縄県町村交通災害共済組合	17	13	4	4	-	-		
中部広域市町村圏事務組合	137	119	19	13	-	-		
比謝川行政事務組合一般会計	33	30	3	3	33	-		
比謝川行政事務組合清掃特別会計	636	581	55	55	20	1,540		
比謝川行政事務組合消防特別会計	1,142	1,132	9	9	13	895		
沖縄県後期高齢者医療広域連合一般会計	1,761	1,743	18	18	384	-		
沖縄県後期高齢者医療広域連合特別会計	95,203	88,366	6,837	6,837	435	-		
沖縄県介護保険広域連合一般会計	1,053	997	56	56	43	-		
沖縄県介護保険広域連合特別会計	20,611	20,139	472	472	-	-		
一部事務組合等計	132,695	125,190	7,506	7,500	997	2,464		

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る債務残高	当該団体からの 損失補償に係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
地方公社・第三セクター等計									

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,121	2,087	△ 34
減債基金	480	390	△ 90
その他充当可能基金	785	716	△ 69
充当可能基金計	3,386	3,193	△ 193

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	5.44	8.10	2.66	△ 14.38	△ 20.00	水道事業特別会計	96.6	105.0	8.4
連結実質赤字比率	23.23	24.76	1.53	△ 19.38	△ 40.00	下水道事業特別会計	152.3	103.8	△ 48.5
実質公債費比率	8.9	8.3	△ 0.6	25.0	35.0				
将来負担比率	24.0	19.6	△ 4.4	350.0					
財政力指数	0.50	0.51	0.0						
経常収支比率	83.3	83.3	0.0						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示している。  
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。  
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。